



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月17日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日 平成28年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	5,919	1.2	△574	—	△407	—	△804	—
27年4月期	5,849	6.2	△109	—	23	—	274	73.8

(注) 包括利益 28年4月期 △1,063百万円(—%) 27年4月期 581百万円(120.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	△65.54	—	△11.9	△4.3	△9.7
27年4月期	24.77	24.75	4.5	0.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 △12百万円 27年4月期 △5百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	9,916	7,311	70.6	567.65
27年4月期	9,235	6,535	70.6	575.55

(参考) 自己資本 28年4月期 7,003百万円 27年4月期 6,518百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	△322	△1,035	2,160	2,715
27年4月期	328	△281	223	1,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	79	28.3	1.2
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	86	—	1.2
29年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00			

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	18.8	△114	—	△64	—	△14	—	△1.15
通 期	6,820	15.2	46	—	131	—	100	—	8.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	12,337,700株	27年4月期	11,325,700株
② 期末自己株式数	28年4月期	312株	27年4月期	312株
③ 期中平均株式数	28年4月期	12,278,776株	27年4月期	11,096,791株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	5,104	△3.7	△525	—	△367	—	△1,005	—
27年4月期	5,298	7.3	△199	—	△52	—	222	192.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年4月期	△81.87		—					
27年4月期	20.06		20.04					

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	8,760		6,325		72.2		512.67	
27年4月期	8,622		6,062		70.2		534.68	

(参考) 自己資本 28年4月期 6,325百万円 27年4月期 6,055百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成29年4月期の個別業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,850	18.2	△70	—	△21	—	△1.73	
通 期	5,900	15.6	120	—	93	—	7.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年6月21日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(表示方法の変更)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、設備投資の改善は見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により低調に推移しました。海外市場においても米国経済が堅調のなか、中国など新興国の景気減速や資源国の輸出減少、或いは株価・為替の変調等もあり、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりました。

一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,919百万円（前年同期比1.2%増）となり、売上総利益は801百万円（同28.2%減）、営業損失が574百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。スクラップ売却収入及び東京電力株式会社からの東日本大震災にかかる受取補償金等の営業外収益255百万円を計上し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用、持分法による投資損失等の営業外費用87百万円を計上した結果、経常損失が407百万円（前年同期は23百万円の経常利益）となりました。

さらに、投資有価証券売却益97百万円、関係会社株式売却益160百万円、保険解約返戻金27百万円、持分変動利益196百万円を特別利益として482百万円計上いたしました。また、特別損失に固定資産の減損損失865百万円等を計上いたしました。これに、税金費用56百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は804百万円（前年同期は274百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

(試作・金型事業)

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連等のロボット、自動車関連分野の受注活動を展開しましたが、売上高は3,834百万円（前年同期比6.0%減）となりました。なお、競争激化等により前年に引き続き営業損失466百万円（前年同期は営業損失137百万円）となりました。なお、本事業セグメントにおいて、特別損失として固定資産の減損損失を840百万円計上いたしました。

(量産事業)

携帯電話等の情報通信機器、時計部品ならびに船舶取付け部品の量産品の受注に注力した結果、売上高は1,906百万円（前年同期比18.2%増）となりましたが、競争激化等により営業損失186百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(ガンマカメラ関連事業)

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスを中心としたガンマカメラ関連事業の売上高は177百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益77百万円(同38.6%増)となりました。

(その他)

ヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は0百万円(前年同期比54.1%減)、営業利益0百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策や金融対策により回復基調が続くものと予想される一方で、世界経済の景気減退や資源価格、為替の動向など景気の先行きには懸念材料が残ります。このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。また、研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、受託開発から製品試作、量産製品製造まで総合的に対応してまいります。研究開発においては、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の開発を、産学官の連携事業と兼ね合わせて推進してまいります。特にロボット分野においては、政府の成長戦略に伴い、市場ニーズが高まっており、マッスルスーツやドローンをはじめとした当社グループ製品を市場に投入してまいります。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。平成29年4月期の連結業績は、売上高6,820百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益46百万円(前年同期は営業損失574百万円)、経常利益131百万円(前年同期は経常損失407百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失804百万円)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける東日本大震災の直接的な影響は、福島第一原子力発電所事故に起因して当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が、「居住制限区域」に指定されていることによる追加的費用です。これらは、従業員の避難先からの通勤に伴い増加した通勤交通費、福島工場の一部を移転したことに伴う家賃等であり、東京電力株式会社に請求をしており、受取補償金として上記業績予想数値に含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、9,916百万円（前期末比7.4%増）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金2,973百万円（同34.7%増）、電子記録債権208百万円（同69.2%増）、仕掛品459百万円（同69.2%増）、受取手形及び売掛金1,570百万円（同17.3%減）です。一方、固定資産では、機械装置及び運搬具825百万円（同36.1%増）、投資有価証券1,052百万円（同9.7%増）、建物及び構築物1,097百万円（同12.8%減）です。

負債は、2,604百万円（前期末比3.5%減）、主な内訳は、流動負債においては、支払手形及び買掛金840百万円（同38.8%増）、未払金143百万円（同38.2%減）、預り金23百万円（同87.2%減）、未払法人税等57百万円（同58.2%減）です。一方、固定負債では、長期借入金266百万円（同56.9%増）です。

純資産は7,311百万円（前期末比11.9%増）となりました。この主な内訳は、資本金1,303百万円（同135.6%増）、資本剰余金1,444百万円（同222.8%増）、利益剰余金4,064百万円（同20.5%減）、その他の包括利益累計額190百万円（同53.1%減）です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、2,715百万円（前期末比39.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の支出超過（前年同期は328百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、減価償却費351百万円（同2.2%増）、減損損失865百万円（前年同期は該当なし）、主な支出要因は税金等調整前当期純損失791百万円（前年同期は410百万円の収入超過）、投資有価証券売却益97百万円（前年同期は該当なし）、関係会社株式売却益160百万円（前年同期は該当なし）、持分変動益196百万円（前年同期は該当なし）、たな卸資産の増加133百万円（同8.9%の増）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,035百万円の支出超過（前年同期比は281百万円の支出超過）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出917百万円（同248.7%増）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,160百万円の収入超過（前年同期比867.2%増）となりました。主な収入要因は、新株予約権の行使による株式の発行1,494百万円（前年同期比284.9%増）、長期借入による収入300百万円（前年同期比500.0%増）であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出142百万円（前年同期比2.1%減）、親会社による配当金の支払額79百万円（前年同期比7.3%増）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	68.9	65.6	71.2	70.6	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	31.5	105.0	208.2	153.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	2.1	24.8	0.4	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.2	6.3	201.5	35.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成28年4月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元として配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することです。

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移・各決算期の財務状況、経営環境の変遷等を総合的に勘案し、当期の利益水準に応じ柔軟に実施する所存です。

内部留保資金の使途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当期の配当は、1株につき7.00円を予定いたします。また、平成29年4月期は、1株につき7.00円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社(KOREA KIKUCHI CO.,LTD、KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED、株式会社菊池ハイテクサプライ、株式会社イノフィス、WALK-MATE LAB株式会社)ならびに持分法適用会社2社(SOCIAL ROBOTICS株式会社、フューチャーロボティクス株式会社)により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用ならびに産業用ロボット製造等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO.,LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫(注)された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットを開発、設計、製造販売をしております。

(注) 一括一貫：「もの」の設計から量産製造段階にいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーは、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産事業

当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI(HONG KONG)LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話、腕時計やデジタルカメラの機構部品などを製造しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットの製造販売、株式会社菊池ハイテクサプライにおいては、同様にマッスルスーツの販売ならびに当社開発製品の販売をしております。

(3) ガンマカメラ関連事業

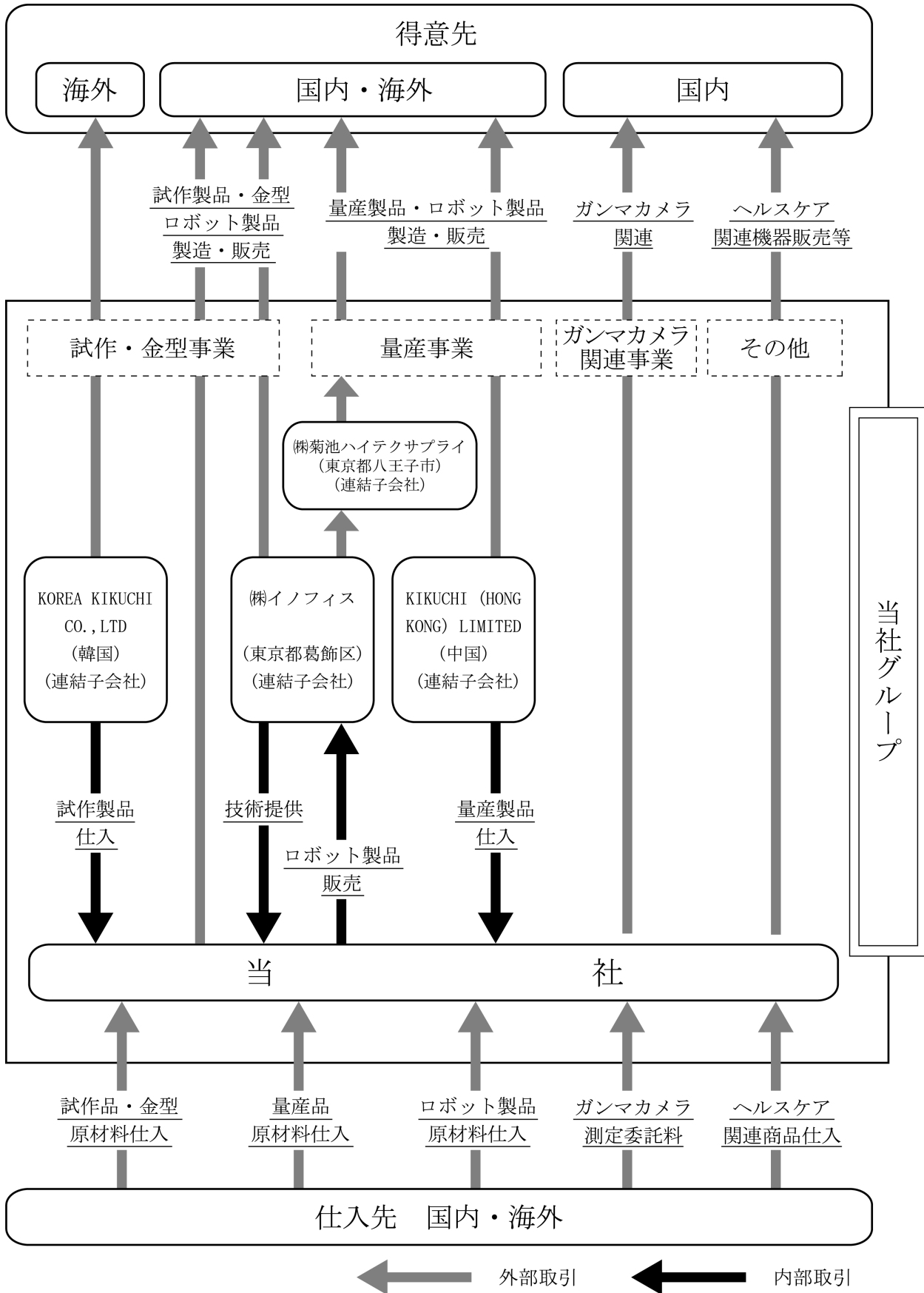
東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスならびに関連機器の販売をしております。

(4) その他

医療機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOREA KIKUCHI CO., LTD. (注) 3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (ウォン)	試作・金型事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任3名
KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
株式会社菊池ハイテクサ プライ	東京都八王子市	80,000 (千円)	量産事業	100.00	自社製品の販売先 役員の兼任3名
WALK-MATE LAB株式会社	東京都八王子市	10,000 (千円)	試作事業	75.00	ロボットの製造受託 役員の兼任1名
株式会社イノフィス	東京都葛飾区	313,000 (千円)	試作・金型事業 量産事業	43.48	ロボット開発技術の提供及 び製造製品の販売 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) SOCIAL ROBOTICS株式会 社	東京都立川市	14,000 (千円)	試作事業	39.29	ロボットの製造受注 役員の兼任1名
フューチャーロボティッ クス株式会社	東京都新宿区	12,000 (千円)	試作事業	37.50	ロボットの製造受注 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 KIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	714,872千円
	② 経常利益	85,043千円
	③ 当期純利益	65,407千円
	④ 総資産額	129,259千円

5 当連結会計年度より上記株式会社菊池ハイテクサプライ、WALK-MATE LAB株式会社の2社を連結子会社としております。

6 株式会社イノフィスは持分50%未満ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

7 当連結会計年度より上記の2社を持分法適用会社としております。

8 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社自律制御システム研究所は当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、試作部品加工全般から各種金型製作、量産加工までの総合メーカーのトップランナーとして、高い技術力と夢とチャレンジ精神を持って、取引先からの満足と信頼を獲得するとともに、これを通じて社会に貢献することを経営理念として、事業活動を推進しております。

開発・試作の「ものづくり」においては、試作から量産開始にいたるリードタイムとコストの低減を可能とする為、部品加工、試作、組立及び量産にいたるプロセスにつき、当社のノウハウをベースとして、顧客への問題提起、技術検討案等を積極的に展開することにより、差別化を図っております。

品質につきましては、マネジメントシステムの定着と改善により品質を保証し、徹底した短納期化の実現、さらに協力会社の育成により、業容拡大を図り企業価値の極大化を目指します。

さらに、環境面では、環境との調和を図り、取引先には信頼と満足、社員には生きがいと幸福の実現を提供し、地域社会・地球環境に対し良き環境であり続けることにより社会に貢献することを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、経常利益を重要な経営指標として位置づけ事業を推進し、取引先のニーズに応えながら継続的に収益力向上と効率的な事業運営を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①取引先指向への徹底対応により信頼度の向上を図ります。
- ②コンピュータシステムの機能強化により効率化を図ります。
- ③海外子会社の活性化と安定化を推進し、協力工場の育成・技術指導を図ります。
- ④事業リスク軽減の為、リスクコントロールの強化を図ります。
- ⑤プロフェッショナルな人材を確保し、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。
- ⑥積極的な設備投資、協力工場との戦略的なアライアンスにより、高度技術への対応を図ります。
- ⑦自己資本増強により有利子負債を圧縮し、財務基盤の強化を図ります。
- ⑧信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体にてコンプライアンスの徹底を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

①競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国へ生産拠点を移転しました。また、アジア諸国における金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

②技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

③新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御等を含めた装置製造の技術の蓄積、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進しておりますとともに、製品としての品質保証体制の構築、医療機器製造の認可の取得等にも注力しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計による装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。また、発展途上であるロボット産業分野においては、ユーザーニーズの取得、新規製品の啓蒙のため、マーケティング・販売活動を推進することも重要であると考えております。

④人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証JASDAQ市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	2,973,136
受取手形及び売掛金	1,898,854	1,570,993
電子記録債権	74,953	208,920
商品及び製品	83,762	65,972
仕掛品	271,813	459,918
原材料及び貯蔵品	211,123	169,563
繰延税金資産	29,712	31,925
その他	358,772	575,235
貸倒引当金	△32,319	△38,460
流動資産合計	5,103,360	6,017,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,945	2,652,748
減価償却累計額	△1,139,253	△1,214,147
減損損失累計額	-	△341,395
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,097,205
機械装置及び運搬具	2,543,997	3,022,993
減価償却累計額	△1,937,849	△2,074,527
減損損失累計額	-	△123,388
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	825,077
工具、器具及び備品	548,435	610,374
減価償却累計額	△422,612	△476,093
減損損失累計額	-	△11,172
工具、器具及び備品(純額)	125,822	123,107
土地	1,002,293	990,667
減損損失累計額	-	△380,765
土地(純額)	1,002,293	609,902
リース資産	4,978	1,414
減価償却累計額	△4,441	△1,202
リース資産(純額)	536	212
建設仮勘定	22,896	2,884
有形固定資産合計	3,015,389	2,658,389
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	38,847
リース資産	10,153	5,848
その他	8,878	5,020
無形固定資産合計	37,350	49,715
投資その他の資産		
投資有価証券	959,578	1,052,208
繰延税金資産	6,668	5,053
その他	113,312	133,157
貸倒引当金	△788	△648
投資その他の資産合計	1,078,770	1,189,772
固定資産合計	4,131,510	3,897,877
繰延資産	237	1,064
資産合計	9,235,108	9,916,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	840,927
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	171,996
未払金	232,090	143,531
未払費用	125,426	139,836
未払法人税等	137,048	57,232
賞与引当金	107,429	—
預り金	181,424	23,216
繰延税金負債	—	9,868
その他	68,196	18,338
流動負債合計	2,068,173	1,904,947
固定負債		
長期借入金	170,000	266,672
役員退職慰労引当金	328,420	338,597
退職給付に係る負債	14,042	14,417
資産除去債務	8,320	8,423
繰延税金負債	101,600	66,305
その他	8,944	5,154
固定負債合計	631,328	699,571
負債合計	2,699,501	2,604,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,444,429
利益剰余金	5,111,468	4,064,743
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,112,185	6,812,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	289,069
為替換算調整勘定	△31,311	△99,794
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,169
その他の包括利益累計額合計	406,136	190,444
新株予約権	6,729	—
非支配株主持分	10,555	308,253
純資産合計	6,535,606	7,311,628
負債純資産合計	9,235,108	9,916,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	5,849,975	5,919,657
売上原価	4,733,462	5,118,479
売上総利益	1,116,513	801,178
販売費及び一般管理費	1,225,540	1,376,036
営業損失(△)	△109,027	△574,857
営業外収益		
受取利息	2,563	1,493
受取配当金	12,278	15,078
助成金収入	69,673	40,596
スクラップ売却収入	29,346	14,538
受取補償金	95,180	152,637
その他	26,433	30,997
営業外収益合計	235,475	255,341
営業外費用		
支払利息	9,367	6,672
為替差損	14,665	—
たな卸資産廃棄損	7,860	—
持分法による投資損失	5,657	12,323
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
設備賃借費用	484	—
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
株式交付費	—	8,971
その他	14,034	8,048
営業外費用合計	103,048	87,553
経常利益又は経常損失(△)	23,399	△407,069
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97,402
関係会社株式売却益	—	160,706
保険解約返戻金	—	27,739
補助金収入	40,000	—
受取補償金	379,239	—
持分変動利益	—	196,170
その他	180	—
特別利益合計	419,419	482,018
特別損失		
固定資産除却損	1,081	1,258
固定資産圧縮損	30,506	—
減損損失	—	865,285
持分変動損失	969	—
特別損失合計	32,558	866,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,260	△791,594
法人税、住民税及び事業税	168,802	22,627
法人税等調整額	△36,527	33,867
法人税等合計	132,275	56,495
当期純利益又は当期純損失(△)	277,985	△848,090
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,098	△43,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	274,887	△804,713

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	277,985	△848,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,968	△146,890
為替換算調整勘定	86,489	△68,483
退職給付に係る調整額	838	△318
その他の包括利益合計	303,296	△215,691
包括利益	581,282	△1,063,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,183	△1,020,404
非支配株主に係る包括利益	3,098	△43,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	358,434	252,594	4,910,496	△86	5,521,439	219,991
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	194,887	194,887			389,774	
剰余金の配当			△73,915		△73,915	
親会社株主に帰属す る当期純利益			274,887		274,887	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						215,968
当期変動額合計	194,887	194,887	200,971	-	590,745	215,968
当期末残高	553,321	447,481	5,111,468	△86	6,112,185	435,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△117,800	649	102,839	—	487	5,624,765
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						389,774
剰余金の配当						△73,915
親会社株主に帰属す る当期純利益						274,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	86,489	838	303,296	6,729	10,068	320,093
当期変動額合計	86,489	838	303,296	6,729	10,068	910,838
当期末残高	△31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	553,321	447,481	5,111,468	△86	6,112,185	435,959
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	750,521	750,521			1,501,043	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		246,425			246,425	
剰余金の配当			△79,277		△79,277	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△804,713		△804,713	
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高			△162,733		△162,733	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△146,890
当期変動額合計	750,521	996,947	△1,046,723		700,744	△146,890
当期末残高	1,303,843	1,444,429	4,064,743	△86	6,812,930	289,069

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						1,501,043
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						246,425
剰余金の配当						△79,277
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)						△804,713
持分法適用会社の減 少に伴う利益剰余金 の減少高						△162,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△68,483	△318	△215,691	△6,729	297,698	75,278
当期変動額合計	△68,483	△318	△215,691	△6,729	297,698	776,023
当期末残高	△99,794	1,169	190,444	—	308,253	7,311,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,260	△791,594
減価償却費	343,679	351,222
減損損失	—	865,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,767	6,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,102	△107,429
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,005	10,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	854	2,600
受取利息及び受取配当金	△14,841	△16,571
支払利息	9,367	6,672
持分法による投資損益(△は益)	969	12,323
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97,402
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△160,706
補助金収入	△40,000	—
受取補償金	△379,239	—
有形固定資産除却損	1,081	1,258
固定資産圧縮損	30,506	—
持分変動損益(△は益)	—	△196,170
保険解約返戻金	—	△27,739
売上債権の増減額(△は増加)	△482,386	173,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,848	△133,767
仕入債務の増減額(△は減少)	158,130	207,026
その他	96,479	△298,788
小計	113,328	△186,235
利息及び配当金の受取額	12,641	13,679
利息の支払額	△9,542	△6,496
保険解約返戻金の受取額	—	11,764
補助金の受取額	40,000	—
補償金の受取額	379,239	—
法人税等の支払額	△207,121	△155,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,545	△322,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,484
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△263,142	△917,675
有形固定資産の売却による収入	180	—
無形固定資産の取得による支出	△3,610	△38,170
投資有価証券の取得による支出	△8,840	△350,637
投資有価証券の売却による収入	—	162,549
関係会社株式の売却による収入	—	180,000
貸付けによる支出	△56,500	△161,000
貸付金の回収による収入	50,000	89,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,912	△1,035,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△145,221	△142,172
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の発行による収入	8,312	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	388,192	1,494,314
配当金の支払額	△73,915	△79,277
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	587,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,367	2,160,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,870	△32,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,871	768,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,804	1,946,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,946,675	2,715,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED.

株式会社イノフィス

株式会社菊池ハイテクサプライ

WALK-MATE LAB株式会社

当連結会計年度に設立した株式会社菊池ハイテクサプライ、WALK-MATE LAB株式会社を連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社名

SOCIAL ROBOTICS株式会社

フューチャーロボティクス株式会社

当連結会計年度に設立した上記2社を持分法の適用関連会社としております。

上記の持分法適用会社2社は、決算日は連結決算日と一致しております。

株式会社自律制御システム研究所につきましては、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式の一部売却ならびに第三者割当有償増資により持分比率が減少したため持分法適用関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 商品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 創立費

5年にわたり均等償却しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び連結会計基準第44－5項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が、246,425千円増加しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が246,425千円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」で「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,973,808千円は、「受取手形及び売掛金」1,898,854千円、「電子記録債権」74,953千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「その他」に含めて表示しておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年決会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,500千円は、「貸付による支出」△56,500千円、「貸付金の回収による収入」50,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」「ガンマカメラ関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品、マッスルスーツ等
- ②量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品、マッスルスーツ等
- ③ガンマカメラ関連事業 ガンマカメラを利用した放射線量測定サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,078,606	1,612,322	157,471	1,574	5,849,975	—	5,849,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	53	—	—	1,614	△1,614	—
計	4,080,167	1,612,375	157,471	1,574	5,851,589	△1,614	5,849,975
セグメント利益又は損失 (△)	△137,242	△28,622	56,241	575	△109,048	20	△109,027
セグメント資産	5,350,024	2,232,787	142,371	9,335	7,734,519	1,500,588	9,235,108
その他の項目							
減価償却費	185,895	120,831	34,505	105	341,337	—	341,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,803	257,854	20,000	1,179	396,836	—	396,836

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額20千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,500,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,834,908	1,906,480	177,545	723	5,919,657	-	5,919,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	-	-	-	1,061	△1,061	-
計	3,835,970	1,906,480	177,545	723	5,920,719	△1,061	5,919,657
セグメント利益又は損失 (△)	△466,711	△186,640	77,977	503	△574,871	13	△574,857
セグメント資産	4,955,822	3,233,758	123,109	25,979	8,338,669	1,577,477	9,916,147
その他の項目							
減価償却費	195,922	126,162	27,293	4	349,379	-	349,379
減損損失	840,011	-	-	-	840,011	25,274	865,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,547	707,498	1,733	-	908,779	3,720	912,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額13千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,577,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	575.55円	567.65円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	24.77円	△65.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.75円	－円
(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失につき、記載しておりません。 2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたとして「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	274,887	△804,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	274,887	△804,713
普通株式の期中平均株式数(株)	11,096,791	12,278,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	274,887	－
普通株式増加数(株)	238,000	－
(うち新株予約権(株))	(238,000)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,535,606	7,311,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,285	308,253
(うち新株予約権(千円))	(6,729)	(－)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,555)	(308,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,518,321	7,003,374
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,325,388	12,337,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,499	1,975,878
受取手形	133,037	139,728
売掛金	1,654,585	1,317,363
電子記録債権	74,953	208,920
商品及び製品	64,032	52,899
仕掛品	258,625	442,937
原材料及び貯蔵品	188,416	142,315
繰延税金資産	60,790	20,550
関係会社短期貸付金	50,000	-
未収入金	250,145	261,751
その他	74,185	285,082
貸倒引当金	△27,608	△33,993
流動資産合計	4,514,663	4,813,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,279,273	2,539,808
減価償却累計額	△1,039,307	△1,117,297
減損損失累計額	-	△340,854
建物（純額）	1,239,965	1,081,656
構築物	39,234	39,234
減価償却累計額	△30,259	△32,078
減損損失累計額	-	△540
構築物（純額）	8,975	6,616
機械及び装置	1,892,544	2,408,399
減価償却累計額	△1,371,182	△1,530,385
減損損失累計額	-	△123,388
機械及び装置（純額）	521,361	754,625
車両運搬具	2,270	2,270
減価償却累計額	△1,943	△2,269
車両運搬具（純額）	326	0
工具、器具及び備品	532,067	568,939
減価償却累計額	△414,824	△461,993
減損損失累計額	-	△11,172
工具、器具及び備品（純額）	117,242	95,773
土地	919,650	919,650
減損損失累計額	-	△380,765
土地（純額）	919,650	538,885
建設仮勘定	22,896	2,884
有形固定資産合計	2,830,419	2,480,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	38,413
その他	18,406	8,963
無形固定資産合計	36,724	47,376
投資その他の資産		
投資有価証券	965,235	1,035,898
関係会社株式	190,695	295,195
破産更生債権等	788	648
その他	84,515	87,827
貸倒引当金	△788	△648
投資その他の資産合計	1,240,446	1,418,921
固定資産合計	4,107,590	3,946,740
資産合計	8,622,253	8,760,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,230	678,103
買掛金	166,902	108,818
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	171,996
未払金	232,835	152,575
未払費用	99,359	97,527
未払法人税等	76,717	5,088
賞与引当金	107,429	-
預り金	181,066	22,104
その他	66,036	17,676
流動負債合計	1,952,419	1,753,889
固定負債		
長期借入金	170,000	266,672
役員退職慰労引当金	328,420	338,597
繰延税金負債	93,023	63,958
資産除去債務	8,320	8,423
その他	7,926	3,575
固定負債合計	607,691	681,226
負債合計	2,560,111	2,435,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金		
資本準備金	447,481	1,198,003
資本剰余金合計	447,481	1,198,003
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,607	39,085
固定資産圧縮積立金	93,925	92,234
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,337,202	2,266,907
利益剰余金合計	4,618,735	3,534,227
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,619,452	6,035,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,959	289,069
評価・換算差額等合計	435,959	289,069
新株予約権	6,729	-
純資産合計	6,062,142	6,325,058
負債純資産合計	8,622,253	8,760,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
売上高		
試作・金型売上高	4,143,750	3,664,380
量産品売上高	996,006	1,261,599
その他売上高	159,046	178,268
売上高合計	5,298,803	5,104,248
売上原価		
商品期首たな卸高	20,052	20,016
製品期首たな卸高	67,817	44,016
当期商品仕入高	75,508	88,696
当期製品製造原価	4,287,560	4,440,920
合計	4,450,938	4,593,648
商品期末たな卸高	20,016	10,782
製品期末たな卸高	44,016	42,116
売上原価合計	4,386,906	4,540,749
売上総利益	911,897	563,499
販売費及び一般管理費	1,111,343	1,089,108
営業損失(△)	△199,446	△525,609
営業外収益		
受取利息	644	1,516
受取配当金	12,278	15,078
助成金収入	69,296	28,490
スクラップ売却収入	15,150	10,258
受取補償金	95,180	152,637
その他	30,886	29,021
営業外収益合計	223,436	237,003
営業外費用		
支払利息	9,248	6,548
たな卸資産廃棄損	7,860	-
シンジケートローン手数料	7,440	8,000
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
株式交付費	-	8,971
その他	8,574	11,791
営業外費用合計	76,661	78,849
経常損失(△)	△52,670	△367,455
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,402
関係会社株式売却益	-	177,000
保険解約返戻金	-	27,739
受取補償金	379,239	-
その他	180	-
特別利益合計	379,419	302,141
特別損失		
固定資産除却損	1,081	961
減損損失	-	865,285
特別損失合計	1,081	866,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	325,666	△931,560
法人税、住民税及び事業税	136,283	1,750
法人税等調整額	△33,188	71,918
法人税等合計	103,094	73,669
当期純利益又は当期純損失(△)	222,571	△1,005,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	60,280	93,084	1,135,000	3,180,714	4,470,080
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	194,887	194,887	194,887						
剰余金の配当								△73,915	△73,915
特別償却準備金の取崩					△14,439			14,439	-
特別償却準備金の積立					5,766			△5,766	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,886		3,886	-
固定資産圧縮積立金の積立						4,727		△4,727	-
当期純利益又は当期純損失(△)								222,571	222,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	194,887	194,887	194,887	-	△8,673	840	-	156,487	148,655
当期末残高	553,321	447,481	447,481	1,000	51,607	93,925	1,135,000	3,337,202	4,618,735

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△86	5,081,022	219,991	219,991	-	5,301,013
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		389,774				389,774
剰余金の配当		△73,915				△73,915
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		222,571				222,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			215,968	215,968	6,729	222,698
当期変動額合計	-	538,430	215,968	215,968	6,729	761,128
当期末残高	△86	5,619,452	435,959	435,959	6,729	6,062,142

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,321	447,481	447,481	1,000	51,607	93,925	1,135,000	3,337,202	4,618,735
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	750,521	750,521	750,521						
剰余金の配当								△79,277	△79,277
特別償却準備金の取崩					△13,780			13,780	-
特別償却準備金の積立					1,258			△1,258	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,981		3,981	-
固定資産圧縮積立金の積立						2,290		△2,290	-
当期純利益又は当期純損失(△)								△1,005,229	△1,005,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	750,521	750,521	750,521	-	△12,522	△1,690	-	△1,070,294	△1,084,507
当期末残高	1,303,843	1,198,003	1,198,003	1,000	39,085	92,234	1,135,000	2,266,907	3,534,227

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△86	5,619,452	435,959	435,959	6,729	6,062,142
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,501,043				1,501,043
剰余金の配当		△79,277				△79,277
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,005,229				△1,005,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△146,890	△146,890	△6,729	△153,619
当期変動額合計	-	416,536	△146,890	△146,890	△6,729	262,916
当期末残高	△86	6,035,988	289,069	289,069	-	6,325,058

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」で「売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた1,729百万円は、「売掛金」1,654百万円、「電子記録債権」74百万円として組み替えております。